資料３－１

人権問題に関する市民意識調査結果（概要）【速報値】

	R8	R3（前回調査）
調査時期	令和８年（2026 年）５月～６月	令和３年（2021 年）６月～７月
調査対象	満 18 歳以上の市民 3,000 人（年齢階層別ランダムサンプリング）	
回 収 数	36.4%（1,092 票/3,000 票）	39.1%（1,173 票/3,000 票）
有効回収率	―	38.9%（1,168 票/3,000 票）

１．調査した項目

① いろいろな人権問題についての意識や考え方について
② 住まいのことや就職、結婚相手・パートナーに対する意識や考え方について
③ ここ５年間の人権をめぐる法律や条例の施行、及びこれらに関する人権問題について
④ 新型コロナウイルス感染症等新たなウイルス等における人権侵害の問題について
⑤ インターネットにおける人権侵害の問題について
⑥ 人権や差別に関する考え方について
⑦ 人権問題の解決に向けた行政の取り組みについて
⑧ 人権について学ぶための機会について
⑨ 人権侵害について
⑩ あなたご自身のことについて

２．回答者の属性

１）回答者の性別

性別の回答率は、前回調査と同様、「女性」の割合が高いものの、「無回答」、「答えない」の割合も若干増えている。

性別	割合	
	R8	R3
女性	54.4%	58.6%
男性	37.1%	38.1%
無回答	4.8%	1.5%
答えない	3.4%	1.5%
男性・女性では答えられない	0.4%	0.3%

２）回答者の年齢

年代別の回答構成率は、前回調査と同様、高齢層の「60 代」、「70 代」が高く、若者層の「30 代以下」は低く、また、「無回答」の割合が増えている。

年齢層		構成割合	
		R8	R3
若者層	18、19 歳	0.6%	1.3%
	20～24 歳	2.5%	3.9%
	25～29 歳	3.0%	3.6%
	30～34 歳	3.1%	5.5%
	35～39 歳	3.3%	6.2%
中年層	40～44 歳	4.5%	6.4%
	45～49 歳	4.9%	7.6%
	50～54 歳	7.5%	10.2%
	55～59 歳	7.1%	7.1%
高齢層	60～64 歳	6.3%	8.1%
	65～69 歳	6.9%	10.1%
	70～74 歳	7.6%	13.4%
	75～79 歳	7.5%	7.8%
	80 歳～	12.7%	8.9%
無回答		22.4%	1.4%

３．いろいろな人権問題についての意識や考え方

１）各人権問題の認知度

各人権問題をどの程度知っているかの設問について、「内容をある程度知っている」と「あることは知っている」を合わせた『知っている』の割合は、前回調査に比べ全体的に割合は低下しているものの、すべて７割以上の高い認知度となっている。

特に「新型コロナウイルス等新たなウイルス等感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題」（14.4%減少）は大きく低下している。

また、『特に人権上の深刻な問題と考えるものとして該当する人権問題を３つ選択する』についてでは、「子どもの人権問題」、「インターネットにおける人権侵害」、「女性の人権問題」、「パワーハラスメント」（割合横の〇数字）となっており、上位１番、２番は前回調査と変わっていない。

人権問題（設問掲載順）	人権問題を『知っている』の割合			
	R8		R3	
女性の人権問題	94.4%	③	96.6%	④
子どもの人権問題	95.4%	①	97.7%	①
高齢者の人権問題	91.5%		93.7%	
障害のある人の人権問題	90.1%		90.7%	
こころの病（うつ病など）に関する人権問題	85.2%		87.5%	
部落差別（同和問題）	88.7%		91.5%	
日本に居住している外国人の人権問題	83.9%		84.8%	
ヘイトスピーチ	81.3%		85.8%	
HIV 感染者及びその家族の人権問題	73.2%		81.9%	
ハンセン病回復者及びその家族の人権問題	71.6%			
新型コロナウイルス等新たなウイルス等感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題	78.9%		93.3%	③
犯罪被害者やその家族の人権問題	83.4%		88.5%	
ホームレスの人権問題	78.3%		86.5%	
性的マイノリティ（LGBTQ＋等）の人権問題	79.8%		81.4%	
職業や雇用をめぐる人権問題	83.9%		87.1%	
セクシュアルハラスメント	89.6%		94.4%	
パワーハラスメント	92.0%	④		
マタニティハラスメント	82.7%		—	
パタニティハラスメント	74.6%		—	
カスタマーハラスメント	86.4%		—	
インターネットにおける人権侵害	87.8%	②	92.3%	②
ひきこもりの状態にある人の人権問題	77.0%		—	

２）人権上問題がある行為

それぞれの行為に人権上問題があると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合（上位 10 個）は、前回調査に比べ「新型コロナウイルス感染症の回復者並びに医療従事者等やその家族であることを理由に、タクシーの利用や保育所の受入れなどを断る」の割合が低下したものの、他は大きく変動していない。＜複数選択可＞

設問	人権上問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
SNS（ラインやツイッターなど）など、インターネットのサイトに他人への誹謗中傷を書き込む	82.0%	86.0%
人前で部下を長時間にわたり大声で叱る	81.5%	84.5%
職場で顔を合わせるたびに「まだ結婚しないのか」と言う	80.9%	83.7%
しつけのため、子どもに体罰を与える	78.3%	82.3%
住民の緊急時連絡先や疾病、障害の有無などを他の住民に言いふらす	76.7%	80.8%
障害のある人をじろじろ見たり、避けたりする	76.4%	84.2%
子育て中の女性を雇用しないようにする	74.4%	77.7%
街頭などで、特定の国の出身の人々について、「日本から出て行け」と言う	74.1%	79.0%
本人に断りなく、恋人や配偶者・パートナーの携帯電話やスマートフォンの通信履歴を見る	72.8%	75.9%
新型コロナウイルス感染症の回復者並びに医療従事者等やその家族であることを理由に、タクシーの利用や保育所の受入れなどを断る	72.7%	83.2%

４．さまざまな人権問題

１）障害のある人に対する人権侵害や人権上の問題

障害のある人に対する人権侵害や人権上の問題が現在あると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合は、前回調査に比べ全体的に低下しているものの、上位３つに変動はない。＜複数選択可＞

設問	人権上の問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすい配慮が足りないこと	76.5%	82.6%
仕事に就く機会が少なく、また、障害のある人が働くための職場の環境整備が十分でないこと	74.9%	81.6%
優先座席やヘルプマーク等、障害のある人や配慮を要する人が利用する設備等について、周りの人に知識や理解がないこと	66.6%	75.6%

２）外国人に対する人権侵害や人権上の問題

外国人に対する人権侵害や人権上の問題が現在あると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合は、前回調査に比べ全体的に低下しているものの、上位３つに変動はない。＜複数選択可＞

設問	人権上の問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分なこと	60.0%	70.0%
就職や仕事の内容・待遇などにおいて不利な条件に置かれていること	57.4%	71.5%
特定の人種や民族の人々を排斥する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）があること	55.1%	70.1%

３）部落差別（同和問題）に関する人権侵害や人権上の問題

部落差別（同和問題）に関する人権侵害や人権上の問題が現在あると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合は、前回調査に比べ全体的に低下しているものの、上位３つに変動はない。＜複数選択可＞

設問	人権上の問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
インターネット上に誹謗中傷等が掲載されること	51.4%	61.2%
結婚等で身元調査をされること	50.3%	58.9%
差別的言動をされること	47.0%	59.9%
インターネット上に同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや動画・写真などが掲載されること	47.0%	56.8%

４）性的マイノリティ（LGBTQ＋等）に関する人権侵害や人権上の問題

性的マイノリティ（LGBTQ＋等）に関する人権侵害や人権上の問題が現在あると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合は、前回調査に比べ全体的に低下しているものの、上位３つに変動はない。＜複数選択可＞

設問	人権上の問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
性的マイノリティ（LGBTQ＋等）への理解や認識が不足していること	66.8%	76.6%
パートナーがいても、婚姻と同等に扱われないこと	63.4%	71.2%
学校や職場などで嫌がらせやいじめを受けること	61.7%	73.3%

５）インターネットに関する人権侵害や人権上の問題

インターネットに関する人権侵害や人権上の問題が現在あると思うかの設問について、設問別に「あると思う」と「どちらかと言えばあると思う」を合わせた『あると思う』の割合は、上記１）～４）の設問に比べ全体的に高く、前回調査と同様８割を超えるものが多い。＜複数選択可＞

設問	人権上の問題が『あると思う』割合	
	R8	R3
フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること	89.4%	88.5%
SNS（ラインやツイッターなど）による交流が犯罪を誘発する場となっていること	88.2%	85.5%
インターネットが悪質商法の取引の場となっていること	88.2%	85.4%
わいせつな画像や残虐な画像などの情報が掲載されること	85.9%	85.9%
子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生していること	85.9%	84.9%
差別を助長するような情報が掲載されること	83.1%	82.3%
問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正に時間がかかること	81.9%	79.4%
他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	80.7%	88.5%
問題のある情報を書き込んだ人を特定するための手続きに時間がかかること	80.5%	80.6%

５．人権や差別に関する考え方

人権や差別に関するいろいろな考え方の設問について、設問別に「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合は、前回調査に比べ若干低下しているものの、上位５つに変動はない。＜複数選択可＞

設問	人権や差別の考え方で『そう思う』割合	
	R8	R3
差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない	92.0%	94.3%
差別をなくすためには、子どものうちからの教育が重要である	85.9%	87.9%
差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	84.4%	84.3%
差別をなくすためには、行政だけでなく市民団体の取り組みも必要である	73.7%	79.4%
差別をなくすためには、行政によるさらなる啓発が必要である	72.6%	75.1%

６．人権について学ぶための機会

人権について学ぶ機会の設問について、「小学校で受けた」と「中学校で受けた」の『小学校、中学校で受けた』の割合、及び「高校で受けた」と「大学、短大、専門学校で受けた」の『高校、大学等で受けた』の割合は、前回調査に比べ若干増加している。「部落差別（同和問題）」（小学校から大学等の計 63.3%）や「障害のある人の人権問題」（同計 48.1%）の割合は高くなっている。＜複数選択可＞

人権問題	『小学校、中学校で受けた』割合		『高校、大学等で受けた』割合	
	R8	R3	R8	R3
部落差別（同和問題）	47.1%	48.7%	16.2%	15.8%
障害のある人の人権問題	31.9%	30.6%	16.2%	15.9%
女性の人権問題	19.2%	14.5%	14.4%	15.2%
子どもの人権問題	17.2%	15.4%	13.2%	12.2%
こころの病に関する人権問題	10.6%	9.0%	12.2%	10.4%

人権について学ぶ機会の設問について、「受けたことがない」の割合で５割を超えるものは、前回調査と同様、新しい人権問題の割合が多い。＜複数選択可＞

人権問題	「受けたことがない」割合	
	R8	R3
ひきこもりの状態にある人の人権問題	77.0%	―
パタニティハラスメント	74.4%	―
新型コロナウイルス等新たなウイルス等感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題	73.2%	68.8%
インターネットによる人権侵害	73.2%	60.5%
カスタマーハラスメント	70.8%	―
マタニティハラスメント	68.7%	―
性的マイノリティ（LGBTQ＋等）の人権問題	68.1%	60.9%
ホームレスの人権問題	63.8%	57.1%
犯罪被害者やその家族の人権問題	62.9%	55.5%
ヘイトスピーチ	59.4%	52.3%
セクシュアルハラスメント	58.4%	51.6%
パワーハラスメント	58.5%	
HIV 感染者及びその家族の人権問題	54.2%	41.0%
日本に居住している外国人の人権問題	52.9%	44.2%

７．人権侵害の有無や対応

１）人権侵害を受けた、または身近で見聞きした経験

最近５年間に人権侵害を受けた、または身近で見聞きした経験があるかの設問について、前回調査と比べ「ない」と回答した割合が若干増加している。

経験	割合	
	R8	R3
ない	66.0%	61.4%
ある	26.3%	35.4%
無回答	7.7%	3.3%

２）上記「ある」の人権問題の種類

人権侵害を受けた、または身近で見聞きした経験がある人の人権問題の種類の設問について、前回調査と同様「セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント」、「女性の人権問題」、「インターネットによる人権侵害」の割合が上位を占めている。なお、「新型コロナウイルス感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題」の割合は減少している。＜複数選択可＞

人権問題の種類	割合	
	R8	R3
セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント	46.7%	45.8%
カスタマーハラスメント	26.5%	―
女性の人権問題	24.7%	32.0%
インターネットによる人権侵害	24.7%	26.2%
新型コロナウイルス感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題	12.9%	32.4%

３）自身に対する人権問題の有無

有無	割合	
	R8	R3
いいえ（自分以外に対する人権侵害）	71.7%	70.8%
はい（自分自身に対する人権侵害）	27.7%	28.1%
無回答	0.5%	1.1%

４）人権侵害を受けた人の対応

人権侵害を受けた人の対応の設問について、前回調査に比べ、「我慢した」「相談した」の割合が増加し、「抗議、反論した」の割合は減少している。

人権侵害への対応	割合	
	R8	R3
我慢した	62.7%	51.5%
相談した	21.6%	11.9%
抗議、反論した	7.8%	21.8%
訴えた	3.9%	3.0%
その他	2.0%	8.9%
無回答	2.0%	3.0%

５）人権侵害を受けた人の結果

人権侵害を受けた人が最終的に解決したかどうかの設問について、前回調査と同様、「解決しなかった」の割合が高い。

結果	割合	
	R8	R3
解決しなかった	54.9%	59.4%
解決した	27.5%	25.7%
その他	9.8%	13.9%
無回答	7.8%	1.0%

６）人権侵害を身近で見聞きした経験がある人の対応

人権侵害を身近で見聞きした経験がある人の対応の設問について、前回調査と同様「何もしなかった」の割合が高い。なお、「相談（通報）した」の割合は増加している。

人権侵害に対する対応	割合	
	R8	R3
何もしなかった	31.1%	36.1%
いけないことだと指摘した	13.6%	13.7%
相談（通報）した	13.6%	5.5%
いけないことだと分かってもらおうとした	12.9%	12.9%
同調した	6.1%	5.5%
話をそらした	3.0%	1.2%
その他	11.4%	14.9%
無回答	8.3%	10.2%

７）人権侵害のような問題（事案）への対応

人権侵害に対する対応としてどのようにしたらよいかの設問について、前回調査と同様「人権侵害を受けた当事者が救済されるよう人権課題に対応する専門の相談機関・相談窓口の充実を図る」、「さまざまな人権問題をめぐる誤解や偏見、差別をなくし、一人ひとりの人権意識を高めるために、行政が正しい知識と理解を深める人権啓発に努める」の割合が高い傾向となっている。＜複数選択可＞

人権侵害に対する対応	割合	
	R8	R3
人権侵害を受けた当事者が救済されるよう人権課題に対応する専門の相談機関・相談窓口の充実を図る	51.5%	60.8%
さまざまな人権問題をめぐる誤解や偏見、差別をなくし、一人ひとりの人権意識を高めるために、行政が正しい知識と理解を深める人権啓発に努める	47.7%	50.6%
発達段階に応じた学校における人権教育や、地域や職場における人権研修を充実させる	39.4%	44.7%
人権侵害を受けた当事者自らが解決策を講じる	8.3%	5.1%
その他	3.8%	7.1%
無回答	10.6%	5.1%
特に何もしなくてよい	0.8%	0.4%